

大分県内の設備投資動向調査(2026年度)

【要 約】

1. 2026年度（5月31日時点）に設備投資を計画している企業の割合は62.1%（25年度比6.5%低下）となった。業種別に見ると、製造業：71.4%（同5.1%低下）、非製造業：57.7%（同7.2%低下）であった。設備投資を計画している理由は「設備更新」が最多で、次いで「コストダウン・合理化に対応」と「技術革新・品質向上に対応」が同率で続いた。
2. 26年度の設備投資計画額は1,050億円（同25.0%減）、うち製造業：808億円（同31.5%減）、非製造業：242億円（同9.6%増）であった。企業規模別に設備投資計画額を見ると、中小企業：447億円（同17.1%増）、大・中堅企業：602億円（同40.8%減）であった。
3. 設備投資の目的は、「現有設備の維持・補修」：514億円（同39.9%減）が最多で「合理化・省力化投資」「能力増強投資」と続いた。
4. 26年度に実施する設備投資の進捗は、「計画通りだと思われる」とする回答が79.5%と最多であったものの、「計画よりも遅延すると思われる」が25年度比で6.9%上昇しており、中東情勢の悪化や設備工事を行う建設業における人手不足の影響と推察される。
5. 特定生産性向上設備等投資促進税制（大胆な投資促進税制）の活用について、活用しないと回答した割合が57.5%と半数以上を占めており、活用するための要件が高いハードルとなっているとみられる。

1. 設備投資実施（計画）企業の動向

（1）設備投資実施企業割合の推移

設備投資の実施企業割合の推移を見ると、2009年度以降概ね右肩上がりで見られていたが、コロナウイルス感染症の影響で2020年度から22年度にかけて低下基調となった（図表1）。

23年度から回復し、24年度は過去20年間の中で最高を記録したが、25年度からは再び低下に転じた。26年度計画では、中東情勢の悪化による先行きの不透明感からさらに低下すると見込まれており、設備投資を計画している企業は62.1%（190社）で、25年度実績比6.5%低下の見通しとなっている（図表2）。

ている（図表2）。

業種別に見ると、製造業が71.4%（25年度実績比5.1%低下）で、非製造業は57.7%（同7.2%低下）となっている。また、本社所在地別に見ると、県内企業が60.6%（同6.6%低下）、県外企業が75.0%（同6.3%低下）と、業種や本社所在地によらず、投資意欲に一服感がみられる。

（2）設備投資を「実施した（計画している）」理由

26年度に設備投資を計画していると回答した企業に理由を尋ねたところ、「設備更新」が75.8%と最も多かった（図表3）。次いで「コストダウ

ン・合理化に対応」と「技術革新・品質向上に対応」が20.0%、「売上・受注見通しの好転」が13.7%と続いている。

25年度と比べ上昇したのは、「新製品開発に対応」（25年度比0.7ポイント上昇）、「資金調達環境の好転」（同0.6ポイント上昇）、「売上・受注見通しの好転」（同0.4ポイント上昇）となっているが、概ね前年度並みの割合となっている。

26年度の設備投資対象物件を見ると、「建物・建築物」が44.7%と最も多く、次いで「生産機械」「車両運搬具」と続いている（図表4）。

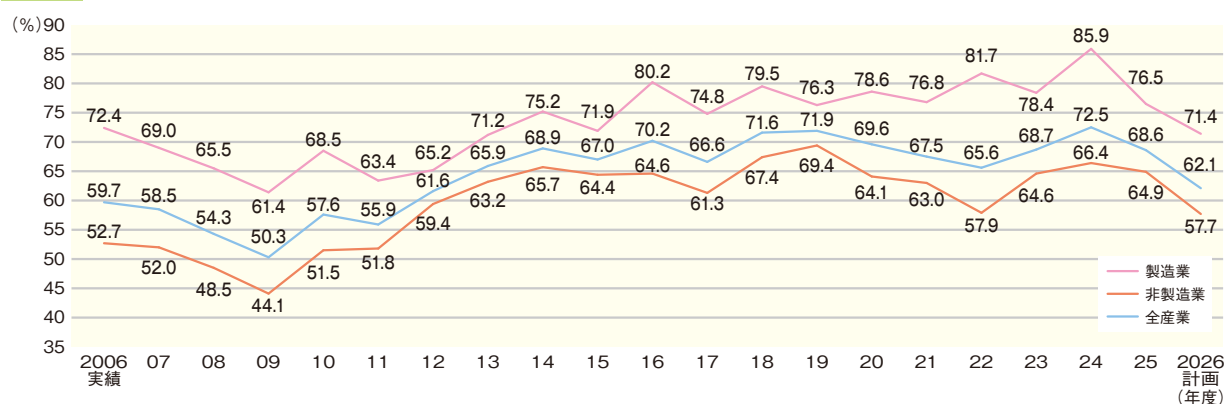
25年度比で上昇したのは、「土地」（同2.9ポイント上昇）、「生産機械」（同0.4ポイント上昇）、「車両運搬具」（同0.1ポイント上昇）であった。拠点の新設や将来の設備増設を見据えた用地取得により「土地」と回答する企業の割合が増加したとみられる。

（3）設備投資を実施しなかった（計画していない）理由

26年度に設備投資を計画していない企業にその理由を尋ねたところ、「設備投資の一巡」が39.7%と最も多かった（図表5）。次いで、「売上・受注の見通し難」（28.4%）、「収益の見通し難」（17.2%）と続く。

26年度は設備投資への一服感が見られており、加えて「売上・受注の見通し難」を挙げる企業がやや増加していることから、中東情勢の悪化といった外部環境変化による将来需要の不透明さが、設備投資のブレーキ要因になっている可能性がある。

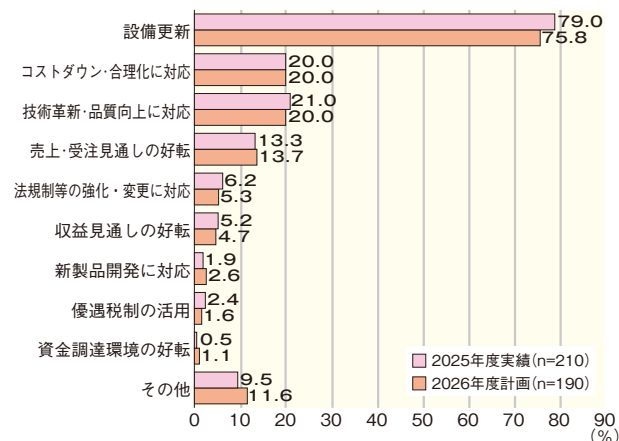
図表1 設備投資実施（計画）企業割合の推移



図表2 2025・26年度に設備投資を実施した（計画している）企業の割合
(単位：上段は社、下段は%、ポイント)

	サンプル数	2025年度		2026年度		2026年度－2025年度
		実施した	実施しなかった	計画している	計画していない	
全 体	306	210	96	190	116	▲20
	100.0	68.6	31.4	62.1	37.9	▲6.5
業 種 別	製 造 業	98	75	23	70	▲5
		100.0	76.5	23.5	71.4	▲5.1
業 種 別	非製造業	208	135	73	120	▲15
		100.0	64.9	35.1	57.7	▲7.2
本 社 所 在 地 別	県内企業	274	184	90	166	▲18
		100.0	67.2	32.8	60.6	▲6.6
本 社 所 在 地 別	県外企業	32	26	6	24	▲2
		100.0	81.3	18.8	75.0	▲6.3

図表3 設備投資を実施した（計画している）理由



注）複数回答のため、合計は100%にならない